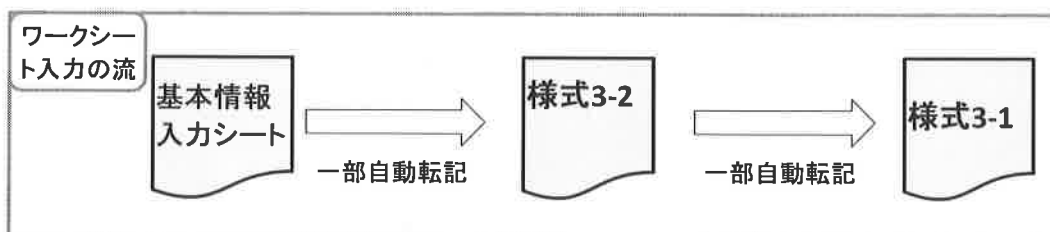


障害福祉サービス等処遇改善実績報告書 作成にあたっての入力シート等の説明

令和3年度の処遇改善加算を申請した場合の実績報告書の作成方法をご説明しています

ワークシート名 (左からの順)	枚数	ワークシートの入力の 順番(推奨)	説明	提出の 必要性
はじめに	1	-	・本様式の内容と使い方を説明しています。	不要
基本情報入力シート	1	①	・法人の基本的な情報を入力することで、様式3へ自動的に転記が行われるため、こちらから入力してください。 ・本シートは提出不要です。	不要
別紙様式3-1	1	③	・実績報告の概要と要件に関する情報を入力します。 ・加算総額や賃金改善所要額、平均賃金改善額等の要件を確認します。 ・最後に入力してください。	提出
別紙様式3-2	1	②	・事業所別の情報を入力します。 ・事業所ごとに加算総額、賃金総額等を入力します。 ・基本情報入力シートの次に入力してください。	提出



【留意事項】

- ・原則、本様式を用いて実績報告書を作成してください。
- ・根拠資料は、保管の有無をチェックリストで確認することで原則提出不要です。
- ・複数事業所を一括して申請する際の指定権者別・都道府県別一覧表は不要です。
- ・「賃金改善所要額」の比較対象となる年度は、「初めて加算を取得する(した)前年度」ではなく「(申請の)前年度」です。
- ・特定加算の平均賃金改善額についての計算方法は以下のとおりです。(下図参照)

特定加算の平均賃金改善額の計算方法	
実績 報告	$\frac{\text{当該年度(4~3月)のグループ別の賃金総額(※1)}}{\text{当該年度(4~3月)のグループ別の常勤換算職員数}}$
	$\frac{\text{前年度(前年1~12月)のグループ別の賃金総額(※2)}}{\text{前年度(前年1~12月)のグループ別の常勤換算職員数}}$

※1 特定加算の配分(賃金改善)に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。

※2 処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善及び各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額を除く。

障害福祉サービス等処遇改善実績報告書作成用 基本情報入力シート

【注意】本シートは様式作成用のため、提出は不要です。

- 次の情報を本シートの黄色セルに入力することで、各様式に自動的に転記されます。
- ・提出先に関する情報
- ・基本情報
- ・加算対象事業所に関する情報

【凡例】(本シート及び各様式)

以下の分類に従い、色付きセルに必要な事項を入力してください。

- 処遇改善加算及び特定加算の算定に共通して必要な情報 入力セル
- 処遇改善加算の算定に必要な情報 入力セル
- 特定加算の算定に必要な情報 入力セル

1 提出先に関する情報

処遇改善加算・特定加算の算定届出に係る提出先(指定権者)の名称を入力してください。

提出先	
-----	--

2 基本情報

⇒下表に必要な事項を入力してください。-

法人名	フリガナ	
	名称	
法人住所	〒	
	住所1(番地・住居番号まで)	
	住所2(建物名等)	
法人代表者	職名	
	氏名	
書類作成担当者	フリガナ	
	氏名	
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	e-mail	

3 加算対象事業所に関する情報

下表に必要な事項を入力してください。記入内容が様式3-1及び3-2に反映されます。

通し番号	障害福祉サービス等 事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名
			都道府県	市区町村		
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

障害福祉サービス等処遇改善実績報告書(令和 年度)

(福祉・介護職員処遇改善実績報告書、福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書)

1 基本情報

フリガナ 法人名					
法人所在地	〒				
フリガナ 書類作成担当者					
連絡先	電話番号		FAX番号		E-mail

【本報告書で報告する加算】 加算名称にチェックを入れること。

福祉・介護職員処遇改善加算(処遇改善加算)
 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(特定加算)

2 実績報告<共通> ※詳細は別紙様式3-2に記載

(1)福祉・介護職員処遇改善加算のみの場合

	処遇改善加算
① 令和 年度分の処遇改善加算の総額	円
② 賃金改善所要額(i-ii) (右欄の額は①欄の額以上となること)	円
i) 処遇改善加算及び処遇改善交付金の算定により賃金改善を行った福祉・介護職員の賃金の総額 (a)-(d)	円
(a) 本年度の賃金の総額	円
(d) 処遇改善交付金の総額 ※その他の職種への支給分を除く	0 円
ii) 前年度の福祉・介護職員の賃金の総額【基準額1】	円

要件 I
処遇加算

※② i)には、賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
 ※② ii)には、計画書の(1)④ ii)の額を記載すること
 ※処遇改善加算のみの場合、別紙様式3-2におけるグループ別の内訳は記載不要

(2)福祉・介護職員等特定処遇改善加算を併せて報告する場合

	処遇改善加算	特定加算
① 令和 年度分の加算の総額	円	円
② 賃金改善所要額(i-ii) ※右欄の額は①欄の額以上となること	円	円
i) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額 (a)-(c)-(d)	円	円
(a) 本年度の賃金の総額	円	円
(b) 処遇改善加算の総額		0 円
(c) 特定加算の総額 ※その他の職種への支給分を除く	0 円	
(d) 処遇改善交付金の総額 ※処遇改善加算についてはその他の職種への支給分	0 円	0 円
ii) 前年度の賃金の総額【基準額1】【基準額2】	円	円

要件 I
処遇加算
特定加算

※②の「本年度の賃金の総額」には、賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
 ※「前年度の賃金の総額」には、計画書の(2)④ ii)及び(3)⑤ ii)の額を記載すること

③ 平均賃金改善額<特定加算>

	賃金改善を実施したグループ	前年度の平均賃金額(月額)【基準額3】	本年度の平均賃金額(月額)	平均賃金改善額 (配分比率)	改善後の賃金が最も高額となった者の賃金(月額)
(A) 経験・技能のある障害福祉人材	<input type="checkbox"/>	円	(対象外)	(対象外) -	
(B) 他の障害福祉人材	<input type="checkbox"/>	円	(対象外)	(対象外) -	
(C) その他の職種	<input type="checkbox"/>	円	(対象外)	(対象外) -	円

要件 II
A>BかつA>2C
B≥2C

※「前年度の平均賃金額(月額)」には、計画書(3)⑥ iv)の額を記載すること。

④ 月額平均8万円又は改善後の賃金が月額440万円となった者<特定加算>

いずれかに該当する人数 人

要件 III
Aのうち1人以上が該当

(設定できない事業所があった場合その理由) ※複数回答可

小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。
 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。
 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。
 その他 ()

